

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第112期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は、金融危機の深刻化を背景として、信用収縮や景気後退が著しく進行しました。我が国経済におきましても、民間設備投資が大幅に減少するとともに、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費も弱含むなど、景気は急速に悪化しました。

建設市場につきましては、世界的な資材価格・為替相場の乱高下による影響に加えて、国内においては、期末にかけて建設需要が大きく落ち込むなど、建設各社を取り巻く経営環境はさらに厳しい局面を迎えました。

こうした中、当社グループでは、「建設本業の深耕と技術力・営業力の強化」を事業戦略の柱とする「中期経営計画(2006~2008年度)」の推進に総力を挙げて取り組んでまいりましたが、市場構造の急激な変化による当社建設事業の採算悪化が顕著となり、所期の目標を達成するには至りませんでした。

当期における当社グループの連結業績は、建設事業受注高につきましては、当社の建築工事における減少等により、前期比5.5%減の1兆5,854億円となりました。

このうち当社の受注高につきましては、土木工事は、国内官公庁からの受注が大幅に増加したことを主因として、前期比15.5%増の3,924億円となりましたが、建築工事は、前期の反動減による影響が大きく、前期比13.7%減の9,131億円となったことから、建設事業全体では、前期比6.6%減の1兆3,056億円となりました。また、開発事業等は、前期比24.5%増の819億円となり、建設事業と合わせた総受注高は、前期比5.2%減の1兆3,876億円となりました。

連結売上高は、当社の完成工事高の増加等により、前期比2.9%増の1兆9,485億円となりました。

利益面では、海外における不動産市況の減速や当社における完成工事総利益率の低迷が続いたことを主因として、連結営業利益は前期比8.0%増の196億円と大幅な回復には至りませんでした。また、前期には高水準であった営業外収益の反動減等から、連結経常利益は前期比46.0%減の159億円となりました。

連結当期純損益につきましては、信用不安や株安を背景とする貸倒引当金繰入額や投資有価証券評価損に加えて、子会社の不適切な取引に係る損失67億円を含む、計332億円の特別損失を計上したこと等から、87億円の損失(前期は421億円の利益)となりました。



我が国経済の今後の見通しにつきましては、世界同時不況の長期化が懸念される中、企業収益や設備投資の低迷等から景気の本格的な回復には時間を要するものと見込まれ、引き続き米国を中心とする世界経済の動向等を十分に注視していく必要があります。

国内建設市場におきましても、民間需要の減少が避けられない見通しとなっていることに加え、当面は信用不安も払拭しがたい状況にあると考えられることから、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しくなるものと思われれます。

こうした中、当社グループでは、激しい経営環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、平成21年度を初年度とする新たな3ヵ年計画「中期経営計画(2009~2011年度)」をスタートさせました。

中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化により、真に強固な収益基盤の確立を目指すものであります。

すなわち、各事業における利益の極大化に向けて、営業・設計・施工のさらなる連携強化と経営資源の最適配分を図りつつ、技術提案力や見積・調達機能の強化、入手判断のさらなる厳格化により、適正利益を確保するとともに、生産合理化や協力会社を含めた現業部門の強化、管理・間接部門の効率化と現業支援機能の拡充、技術開発の戦略的推進などにより、収益力の底上げを図ってまいります。

以上のような取り組みを通して、安定的に利益を積み上げることにより、自己資本の充実並びに有利子負債の削減を着実にを行い、開発事業や海外事業へのリスク耐力の向上に繋げてまいります。

併せて、当社グループでは、子会社における不適切な取引が判明したことを踏まえ、当社によるグループ会社に対する経営管理の改善をはじめとする再発防止策を実施してまいりましたが、さらに徹底を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 21 年 6 月

代表取締役社長

中 納 均 義

【お知らせ】

当社グループは、前掲の子会社の不適切な取引に関して、金融商品取引法に基づき過去5期にわたる有価証券報告書、3期にわたる半期報告書並びに当期の第1四半期報告書の一部訂正を行っておりますが、当報告書におきましては、一括して特別損失として計上しております。